

補助金及び交付金の支給条件を

市民生活部長／補助金は精算する。交付金はやりっ放し。



高木和恵 議員

議員 29年度から自治会活動交付金。

精算はやめて、やりっ放しでいいのでは。

※答弁は次回で。

(住民訴訟で判明)

議員 松本市長は2つの団地(新切・堂山)を自治会と認めず、代表者には、配布世帯数に2千円を乗じ、個人口座に振り込んでいた。

ところが、市長は、27年には、二人を委嘱している。代表者の立場を。

市民生活部長 非常勤の特別職である。

議員 代表者と自治会長とのちがいはあるのか。

特別職にかわりはないか。
市民生活部長 申し訳ないが、精査をさせていたいただきたい。

議員 市長は今でも納税組合を廃止する考えではないですよね。

市長 これまでも再々指摘があった。今回検討に取りかかっている。

議員 自治会長・納税組合長会議の開催について、以前1ヶ所で開催するメリットに、参加者は、質問や答弁を共有できる。デメリットに、多くの職員は4日間も、(8ヶ所)同じ事を説明して回るのは、時間と金の無駄と、指摘していたが、今年も例年通りだった。

29年度から交付金支給の計算が毎年変わっているが、今年、納税率を除いた算定。また、納税組合長に、納税組合についてアンケート調査を計画する。調査結果は次回。

市民の声に対する答弁
総務部長 再任用職員数は4月1日現在24名。
福祉保健部長 ①シルバーク人財センターで支払う金は賃金ではなく分配金な

ので、県の最低賃金762円を下回っている職種もある。

②原付バイクの運転免許証の返上者は、対象外としているので、タクシー券の支給はない。

市長 75歳以上になれば乗らなければタクシー券の支給はある。私も関心を持ち配慮はしなければいけないという思いはあり、今後検討をする。

議員 75歳以上の方には、原付バイク及び車の免許証を返納しなくてもタクシー券は支給される。

交付金の計算は下記の通りです

29年度	○平等割 23,000円+加入世帯数×1,500円 ○成績割 加入世帯数×納税率×1,500円 (※前年度より5,000円以上増の場合5,000円を加算、5,000円以上減の場合5,000円を減ずる。)
30年度	(※前年度より15,000円以上増の場合15,000円を加算、5,000円以上減の場合5,000円を減ずる。)
31年度	平等割23,000円+加入世帯数×3,000円 ※成績割は廃止

質問の様子を動画で見よう



市内の県立高校の在り方について

市長／両校とも存続していかなければという思いでいる。



金子憲太郎 議員

市が雇用する職員について

議員 会計年度任用職員制度の条例化については9月と12月、どちらになるのか。

市長 まだわからない状況である。

議員 処遇にばらつきがあるようなので、十分調査を行い、半島3市同じように進めてほしい。

小学校の送迎について

議員 小学校の送迎で違いがあるようだがその根拠を伺いたい。

教育次長 一つの小学校

は、旧町時代に統合された時から安全確保のため1・2年生の下校時に限って、対象区域でなくても利用出来るよう定めていたため違いがある。

今、全国で児童・生徒が登下校時に被害に遭う悲惨な事案が発生しているため、スクールバスを利用することで安全が確保できる場合には、前例にとられず柔軟に対応するよう各学校に通知した。



スクールバス

公立北有馬幼稚園・保育所の在り方について

議員 北有馬幼稚園、保育所については今後どのように進められるのか。
市長 幼稚園児の減少数が大きいために、危機感を覚えている。このため、保護者の多様化した就業

形態に対応し、また幼児教育と保育の機能をあわせ持った認定こども園への移行について、保護者をはじめさまざまな方の意見を聞きながら検討するよう指示をした。

議員 教育委員会と福祉保健部との十分な話し合いが必要だと思うが。

教育次長 現在、国・県の施設基準や課題、または認定こども園の形態などについて福祉保健部とともに研究を進めている。

市内の県立高校の在り方について

議員 市内の高校についての考えを再度伺う。

市長 市内の高校は、それぞれ特色を持った教育が取り組まれ、幅広い進路の選択肢が確保され、多様な人材の育成につながっている。また、地域の活性化、経済面においても、市内にこの二つの高等学校が存在する意義は大変大きく、何としてこの二つの学校は存続をしなければいけないという思いでいる。

質問の様子を動画で見よう

